

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県緑の基金 (長野市大字南長野字幅下692-2森林づくり推進課内)			代表者	理事長 宇都宮 保
設立根拠	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 本県における健全な森林づくりと緑豊かな環境整備を進めるために、緑化思想の高揚と緑化事業の推進を図り、もって緑豊かな県土づくりに寄与する。 具体的な事業内容 ・森林・林業、環境緑化の啓発と情報提供 ・緑の募金活動、緑化の推進 ・「みどりの少年団」活動への助成 事業執行状況を示す主な指標 ・緑の募金 H28:79,904千円 H29:79,152千円 H30:77,730千円 R1:75,728千円 ・みどりの少年団への助成 H28:175団 8,200千円 H29:178団 8,200千円 H30:177団 8,200千円 R1:178団 8,200千円 ・機関誌の発行 H28~R1 毎年2,000部				
基本財産(円)	656,178,229	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐 率(%)	22.9%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		・市町村 123,000,000 18.7%			
		・民間 383,178,229 58.4%			

* 役職員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤		1(職員兼務)	1(職員兼務)	1(職員兼務)
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		18	18	18	18
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		3	3	3	3
	うち県職員		0	0	0	0
非常勤			0	0	0	0
常勤職員計			3	3	3	3
非常勤職員計			18	18	18	18
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

(単位: 千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	87,168	(92,262)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	89,643	(93,502)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 2,475	(△ 1,240)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 2,475	(△ 1,240)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	88.1	(89.4)	負担金	0	(0)	
	経常比率	97.2	(98.7)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	10.3	(8.9)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	2.6	(2.6)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 4.1	(△ 5.8)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	5.9	(5.5)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況	—
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営
--------	--------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末まで	緑の基金の業務を引き受ける企業を探し、民間主導の新しい運営組織づくりの準備	H16年5月	役員(理事・監事)への説明、意見集約を行った
H17年度から	民間主導の新しい組織を立ち上げ、業務を移行	H17年3月	役員改選(理事15名、監事3名)を実施し、新体制が発足
		H17年9月	事務局長を民間から公募(H17.9~11)に2名の応募があったが、採用に至らず
		H17年12月	第2次公募(H17.12~H18.1)に1名公募があり、事務局長に採用決定(H18.2付け採用)
H18年度から	県職員派遣廃止(人件費補助廃止)新体制に移行	H18年度から	県職員の派遣廃止(人件費補助廃止)新体制のスタート

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している

監査等結果	
指摘事項なし	

団体の課題等	
[団体記載欄]	[県記載欄]
・継続的に事業を実施する上で、長期的に安定かつ充実した事務局体制の確立が必要である。 ・民間主導の団体に移行して事業を執行する上で、 ①募金収入により事業を執行していること ②県の緑化推進に沿った事業を推進する必要があること こうした状況から、県との協働が必要である。	○低金利により、基本財産の運用益が十分ではなく基金の運営に支障が生じている。適正な運用と執行による収支均衡型の経営が望まれる。 ○募金額は、昨年度より減少し、7,500万円余にとどまった。今後、目標金額を超えられるようイベント等と連携した新たな街頭募金の取組を行っていくこととしている。また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により募金活動を自粛している場合があり、募金額の減少が想定されることから、さらに工夫した活動が必要となる。 ○緑化運動の推進母体として、長期に安定した事務局体制の確立が課題である。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県緑の基金

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	93,622	92,262	87,168
	うち基本財産運用益	7,737	8,137	5,042
	うち受取会費	580	580	580
	うち事業収益	79,870	78,376	76,340
	うち受取補助金等	5,110	5,110	5,110
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	99,225	93,502	89,643
	うち事業費	96,743	91,028	87,268
	うち公益事業費	89,371	83,580	78,957
	うち給料手当	7,372	7,448	8,311
	うち管理費	2,482	2,474	2,375
	うち役員報酬			
うち給料手当	819	828	923	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 5,603	△ 1,240	△ 2,475	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 5,603	△ 1,240	△ 2,475	
一般正味財産期首残高 (H)	23,305	17,702	16,462	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	17,702	16,462	13,987	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	3,031	16,279	△ 2,089
	指定正味財産期首残高 (K)	638,958	641,989	658,268
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	641,989	658,268	656,179	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 2,572	15,039	△ 4,564	
正味財産期首残高 (N)	662,263	659,691	674,730	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	659,691	674,730	670,166	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	20,373	18,838	15,945
	うち現金預金	16,167	15,018	12,165
	固定資産	641,988	658,267	656,178
	基本財産	641,988	658,267	656,178
	うち土地			
	うち投資有価証券	639,257	455,536	428,046
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	662,361	677,105	672,123	
負債	流動負債	2,670	2,375	1,957
	うち短期借入金			
	うち未払金	1,746	1,607	1,459
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	2,670	2,375	1,957	
正味財産	指定正味財産	641,988	658,267	656,178
	うち基本財産への充当額	641,988	658,267	656,178
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	17,703	16,463	13,988
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	659,691	674,730	670,166	
負債及び正味財産合計	662,361	677,105	672,123	